

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年10月29日

上場会社名 住友金属工業株式会社

上場取引所 東 大名 札幌

コード番号 5405 URL <http://www.sumitomometals.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 友野 宏

問合せ先責任者 (役職名) 広報グループ長

(氏名) 松井 俊文

四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日

配当支払開始予定日

TEL (03) 4416-6115

平成21年12月1日

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	598,739	△39.0	△28,061	—	△47,614	—	△46,676	—
21年3月期第2四半期	981,306	—	130,742	—	151,709	—	92,090	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
22年3月期第2四半期	△10.07	—
21年3月期第2四半期	19.85	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
22年3月期第2四半期	2,412,082	874,066	34.2	177.94
21年3月期	2,452,535	904,371	35.0	184.92

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 824,904百万円 21年3月期 857,697百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
21年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
22年3月期	—	2.50	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	2.50	5.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

平成22年3月期の1株当たり年間配当金予想は、期末配当を最低限2円50銭、年間配当を最低限5円としております。

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	1,290,000	△30.1	0	—	△45,000	—	△50,000	—	△10.79

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は5ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は5ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第2四半期	4,805,974,238株	21年3月期	4,805,974,238株
② 期末自己株式	22年3月期第2四半期	170,039,986株	21年3月期	167,882,514株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第2四半期	4,636,335,187株	21年3月期第2四半期	4,638,627,234株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載される業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、5ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
2. 「2. 配当の状況」の平成22年3月期の1株当たり年間配当金予想は、期末で最低限2円50銭、年間で最低限5円としております。なお、平成22年3月期の1株あたり期末配当金の予想につきましては、確定し次第お知らせいたします。

(参考) 平成22年3月期第2四半期(3ヶ月)の連結業績(平成21年7月1日～平成21年9月30日)

(百万円未満切捨て)

連結経営成績(3ヶ月)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	308,288	△41.7	6,357	△90.7	△5,961	—	△14,316	—
21年3月期第2四半期	529,065	—	68,625	—	77,243	—	48,596	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	△3.09	—
21年3月期第2四半期	10.48	—

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(全体概況)

当第2四半期連結会計期間の鋼材需要は、回復の兆しは見られるものの、本格的な回復には至りませんでした。このような状況のもと、当社グループは、コスト削減と支出の抑制に全力をあげて取り組むと同時に、将来にわたる持続的成長に向けた施策を着実に実行いたしました。

当第2四半期連結会計期間の当社グループの業績につきましては、販売価格の低下などにより前第2四半期連結会計期間と比較して悪化しました。その結果、売上高は3,082億円（前第2四半期連結会計期間対比2,207億円の減少）、営業利益は63億円（前第2四半期連結会計期間対比622億円の減少）、経常損失は59億円（前第2四半期連結会計期間対比832億円の利益の減少）、四半期純損失は143億円（前第2四半期連結会計期間対比629億円の利益の減少）となりました。

(セグメント別の業績)

当第2四半期連結会計期間のセグメント別の連結売上高及び連結営業利益は下記の表のとおりとなりました。

	連結売上高 (億円)	増減率※1 (%)	連結営業利益 (億円)	増減率 ※1 (%)
鉄鋼事業	2,843	△43.1	48	△93.0
鋼板・建材カンパニー	1,244	△38.8		
鋼管カンパニー	1,078	△45.7		
交通産機品カンパニー	211	△29.6		
住友金属小倉	207	△56.2		
住友金属直江津	49	△59.8		
その他	52	△33.3		
その他の事業 ※2	238	△19.1	15	—
消去又は全社	—	—	△0	—
合計	3,082	△41.7	63	△90.7

※1 増減率は前第2四半期連結会計期間対比

※2 エンジニアリング事業及びエレクトロニクス事業については当連結会計年度の第1四半期よりその他の事業に含めております。

(セグメント別の当第2四半期連結会計期間の経営施策)

①鉄鋼事業

鉄鋼事業につきましては、コスト削減や支出の抑制といった収益改善策に取り組みながら、中長期的な方針を堅持して、持続的な成長に向けた施策を着実に実行いたしました。

当第2四半期連結会計期間には、和歌山製鉄所の上工程更新投資（I期）が完了し、当社グループの持続的成長を支える設備である新第1高炉が平成21年7月に稼動いたしました。

また、当社グループと新日本製鐵株式会社グループは、電弧溶接ステンレス鋼管事業において、両社グループの強みを最大限に生かし、高い競争力を実現するため、平成21年7月に当該事業を統合いたしました。

さらに、当社グループの特殊鋼棒鋼・線材事業を担う株式会社住友金属小倉におきましては、棒鋼用仕上げ圧延機を世界最新鋭の設備へ更新し、平成21年8月に稼動いたしました。

平成21年10月に当社と中央電気工業株式会社（当社の持分法適用関連会社）は、自動車向けをはじめとして、将来の市場拡大が見込まれる二次電池材料事業の飛躍を目指し、競争力の強化を実現するため、両社における当該事業を中央電気工業株式会社に統合することで合意いたしました。

②その他の事業

その他の事業につきましては、当社グループが事業の選択と集中を進める中で、効率的な事業体制の構築を推進しております。

橋梁事業につきましては、株式会社横河ブリッジホールディングスとの共同事業化を進めており、その一環として当社の橋梁事業を平成21年7月に当社の連結子会社である株式会社住金ブリッジへ移管いたしました。

また、当社と北陸電気工業株式会社は、エレクトロニクス事業を営む当社連結子会社である株式会社住友金属マイクロデバイスと北陸電気工業株式会社との業務提携について平成21年9月に合意いたしました。

※ 平成22年3月期第1四半期に係る連結経営成績に関する定性的情報については、平成22年3月期第1四半期決算短信（平成21年7月30日開示）をご参照ください。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は24,120億円と前連結会計年度末と比べ404億円減少いたしました。純資産は、8,740億円と303億円減少し、自己資本比率は、34.2%となりました。連結借入残高は、「差別化の加速」に向けた設備投資等の資金支出や当第2四半期連結累計期間における業績の悪化等により11,487億円と前連結会計年度末と比べ1,587億円増加いたしました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の業績については、平成21年7月30日に公表いたしました業績予想に対し、鋼板事業の収益回復が見通しを上回ったことなどにより、好転いたしました。しかしながら通期では、鋼管事業における需要が緩やかな回復に留まることや、持分法適用関連会社の収益の悪化も見込まれます。これにより通期の業績予想を、売上高は12,900億円、営業利益は零、経常損失は450億円、当期純損失は500億円といたしました。なお、当該業績予想の修正などにつきましては、本日「第2四半期累計期間業績予想との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」において開示しております。

当社グループは、厳しい経済環境に対応するために、より一層のコスト削減を図るとともに、支出の抑制に努め、財務体質を改善してまいりたいと考えております。

世界の鋼材需要は中長期的には確実に増加すると考えており、中長期的な方針を堅持して企業価値向上に向けた施策を実行してまいります。特に地球環境保全はますます重要になっていくと考えられ、当社グループはCO₂排出の抑制に役立つ技術と製品の強化に注力いたします。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

以下の簡便な会計処理を適用しております。

① 棚卸資産の評価方法

四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関して、主として、実地棚卸を省略し前連結会計年度に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法を適用しております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している場合に、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法を適用しております。

③ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法、繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法、あるいは繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合に、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法等を適用しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
収益の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、長期・大型請負工事（主として工期1年超、請負金額1億円以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,157	41,056
受取手形及び売掛金	99,151	135,804
商品及び製品	197,834	208,713
仕掛品	41,343	37,278
原材料及び貯蔵品	231,026	264,257
その他	49,124	51,339
貸倒引当金	△144	△1,087
流動資産合計	639,493	737,362
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	264,703	247,065
機械装置及び運搬具(純額)	433,692	379,805
土地	341,829	341,477
その他(純額)	97,357	164,858
有形固定資産合計	1,137,582	1,133,207
無形固定資産	6,536	5,226
投資その他の資産		
投資有価証券	523,959	483,001
その他	106,190	93,995
貸倒引当金	△1,678	△258
投資その他の資産合計	628,471	576,738
固定資産合計	1,772,589	1,715,172
資産合計	2,412,082	2,452,535
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	189,114	313,706
短期借入金	267,707	237,323
その他	140,358	192,939
流動負債合計	597,180	743,969
固定負債		
社債	195,655	160,652
長期借入金	673,360	568,035
退職給付引当金	21,114	22,510
特別修繕引当金	234	225
その他	50,471	52,770
固定負債合計	940,835	804,194
負債合計	1,538,016	1,548,163

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	262,072	262,072
資本剰余金	61,829	61,829
利益剰余金	610,940	680,807
自己株式	△91,079	△90,528
株主資本合計	843,763	914,180
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△14,907	△41,542
繰延ヘッジ損益	△766	△690
土地再評価差額金	11,834	11,833
為替換算調整勘定	△15,017	△26,083
評価・換算差額等合計	△18,858	△56,483
少数株主持分	49,161	46,674
純資産合計	874,066	904,371
負債純資産合計	2,412,082	2,452,535

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	981,306	598,739
売上原価	780,304	565,523
売上総利益	201,001	33,215
販売費及び一般管理費		
発送費	22,771	13,921
従業員給料及び手当	20,408	19,934
その他	27,078	27,422
販売費及び一般管理費合計	70,258	61,277
営業利益又は営業損失(△)	130,742	△28,061
営業外収益		
受取配当金	—	2,157
持分法による投資利益	24,231	—
その他	14,538	6,819
営業外収益合計	38,770	8,976
営業外費用		
支払利息	7,189	7,818
持分法による投資損失	—	11,701
その他	10,614	9,008
営業外費用合計	17,804	28,529
経常利益又は経常損失(△)	151,709	△47,614
特別損失		
持分変動損失	—	1,592
事業再編損	—	1,532
特別損失合計	—	3,124
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	151,709	△50,739
法人税、住民税及び事業税	49,825	1,172
法人税等調整額	7,300	△4,681
法人税等合計	57,126	△3,509
少数株主利益又は少数株主損失(△)	2,492	△553
四半期純利益又は四半期純損失(△)	92,090	△46,676

(第2四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	529,065	308,288
売上原価	424,275	270,737
売上総利益	104,790	37,551
販売費及び一般管理費		
発送費	12,575	7,206
従業員給料及び手当	10,001	9,838
その他	13,587	14,149
販売費及び一般管理費合計	36,165	31,194
営業利益	68,625	6,357
営業外収益		
受取配当金	—	668
持分法による投資利益	14,098	—
その他	5,259	1,612
営業外収益合計	19,358	2,281
営業外費用		
支払利息	3,342	3,955
持分法による投資損失	—	6,232
その他	7,398	4,412
営業外費用合計	10,740	14,600
経常利益又は経常損失(△)	77,243	△5,961
特別損失		
持分変動損失	—	1,592
事業再編損	—	1,532
特別損失合計	—	3,124
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	77,243	△9,086
法人税、住民税及び事業税	27,178	587
法人税等調整額	292	4,809
法人税等合計	27,470	5,397
少数株主利益又は少数株主損失(△)	1,175	△166
四半期純利益又は四半期純損失(△)	48,596	△14,316

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	151,709	△50,739
減価償却費	53,838	56,661
持分法による投資損益(△は益)	△24,231	11,701
売上債権の増減額(△は増加)	△66,740	38,004
たな卸資産の増減額(△は増加)	△69,556	41,577
仕入債務の増減額(△は減少)	105,184	△125,898
その他	△2,875	12,884
小計	147,328	△15,808
法人税等の支払額	△55,084	△35,152
営業活動によるキャッシュ・フロー	92,244	△50,961
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	—	△24,662
出資金の払込による支出	—	△18,272
有形及び無形固定資産の取得による支出	△95,332	△69,491
その他	1,822	16,428
投資活動によるキャッシュ・フロー	△93,509	△95,997
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,748	8,758
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	△17,000	2,000
長期借入れによる収入	54,816	149,015
長期借入金の返済による支出	△31,191	△23,567
社債の発行による収入	39,988	35,000
社債の償還による支出	△21,500	△14,000
配当金の支払額	△23,195	△23,191
その他	△4,769	△10,459
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,103	123,553
現金及び現金同等物に係る換算差額	221	1,468
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,147	△21,937
現金及び現金同等物の期首残高	16,669	42,979
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	82	—
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	7	39
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,612	21,082

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前第2四半期連結会計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）

	鉄鋼 (百万円)	エンジニア リング (百万円)	エレクトロ ニクス (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	499,530	3,026	13,646	12,862	529,065	—	529,065
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	408	—	—	4,846	5,254	(5,254)	—
計	499,938	3,026	13,646	17,708	534,319	(5,254)	529,065
営業利益又は営業損失	69,259	△373	△301	180	68,765	(139)	68,625

当第2四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

	鉄鋼 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	284,397	23,891	308,288	—	308,288
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	416	4,518	4,934	(4,934)	—
計	284,813	28,409	313,223	(4,934)	308,288
営業利益	4,864	1,526	6,390	(33)	6,357

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	鉄鋼 (百万円)	エンジニア リング (百万円)	エレクトロ ニクス (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	924,277	5,186	29,594	22,247	981,306	—	981,306
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	608	16	—	9,487	10,112	(10,112)	—
計	924,886	5,202	29,594	31,734	991,418	(10,112)	981,306
営業利益又は営業損失	133,087	△534	△197	△1,447	130,908	(165)	130,742

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	鉄鋼 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	557,747	40,992	598,739	—	598,739
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	416	8,819	9,236	(9,236)	—
計	558,163	49,812	607,975	(9,236)	598,739
営業利益又は営業損失	△29,574	1,378	△28,195	133	△28,061

(注) 1 金額の△は損失を示しております。

2 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品等

(1) 事業区分の方法

事業区分は、製品、市場の類似性等を勘案して決定しております。

(2) 各区分に属する主要な製品等

事業区分	主要な製品等	
鉄鋼事業	鋼板	構造用厚鋼板、低温用鋼板、ラインパイプ用鋼板、高張力鋼板、熱延鋼板、冷延鋼板、電磁鋼板、溶融亜鉛めっき鋼板、電気亜鉛めっき鋼板、カラー鋼板、プレコート鋼板、ステンレス精密圧延鋼板、純ニッケル鋼板他
	建材製品	H形鋼、外法一定H形鋼、軽量H形鋼、鋼矢板、鋼管杭他
	鋼管	継目無鋼管、電気抵抗溶接鋼管、大径アーク溶接鋼管、熱間溶接鋼管、異形鋼管、各種被覆鋼管、ステンレス鋼管他
	条鋼	機械構造用鋼、冷間鍛造用鋼、ばね鋼、快削鋼、軸受鋼、ステンレス条鋼他
	鉄道車両用品	車輪、車軸、台車、駆動装置、連結器他
	鑄鍛鋼品	鍛造クランクシャフト、金型用鋼、アルミホイール、鉄塔用フランジ、溝型車輪、圧延用ロール他
	半製品	鋼片、製鋼用銑他
	その他	チタン製品、製鉄技術、電力卸供給、鋼材等の海上・陸上輸送、設備メンテナンス、パイプライン、エネルギープラント、石灰石の販売他
その他の事業	電子部品、不動産の賃貸・販売他	

b. 所在地別セグメント情報

前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）及び前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

c. 海外売上高

前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）

	アジア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	166,358	54,010	220,369
II 連結売上高(百万円)			529,065
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	31.4	10.3	41.7

当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）

	アジア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	89,384	30,153	119,538
II 連結売上高(百万円)			308,288
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	29.0	9.8	38.8

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年9月30日）

	アジア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	307,641	95,838	403,480
II 連結売上高(百万円)			981,306
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	31.4	9.7	41.1

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）

	アジア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	174,282	71,863	246,146
II 連結売上高(百万円)			598,739
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	29.1	12.0	41.1

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

1 国又は地域の区分の方法

国又は地域の区分は、地理的近接度に基づいております。

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア………中国、韓国、東南アジア、中近東等

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

(1) 当社粗鋼生産量 (株住友金属小倉、株住友金属直江津、株住友金属和歌山を含む)

(単位：万トン)

	20年度			21年度			通期
	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	
19年度	321	340	661	352	349	701	1362
20年度	350	354	704	336	248	584	1287
21年度見通し	228	279	507	—	—	660程度	1170程度

(2) 輸出比率 (株住友金属小倉、株住友金属直江津、株住友金属和歌山を含む・・・金額ベース)

(単位：%)

	20年度			21年度			通期
	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	
19年度	46	46	46	44	44	44	45
20年度	44	44	44	46	48	47	45
21年度見通し	48	42	45	—	—	41程度	43程度

(3) 為替レート

(単位：円/\$)

	20年度			21年度			通期
	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	
19年度	121	118	119	114	105	109	114
20年度	105	108	106	96	94	95	101
21年度見通し	97	94	95	—	—	90程度	93程度

(4) 外貨バランス (連結)

20年度	21年度見通し
2億\$/年程度 \$支払超過	7億\$/年程度 \$受取超過 ※

※ 但し、為替予約済。

(5) 鋼材平均価格 (株住友金属小倉、株住友金属直江津、株住友金属和歌山を含む)

(単位：千円/トン)

	20年度			21年度			通期
	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	
19年度	102.3	108.8	105.6	107.3	104.3	105.8	105.7
20年度	110.1	126.9	118.6	130.3	132.7	131.3	124.3
21年度見通し	109.4	86.8	96.8	—	—	81程度	88程度

(6) 単独決算見通し

(単位：億円)

	21年度		(前回) 21年度 通期見通し
	上期実績	通期見通し	
売上高	3960	8200程度	8900程度
営業利益	41	200程度	350程度
経常利益	52	100程度	300程度
当期純利益	9	50程度	200程度

(7) セグメント別の売上高及び営業利益見通し(連結)

(単位:億円)

	21年度上期実績		21年度通期見通し	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益
鉄鋼	5577	△295	12100程度	△50程度
その他	409	13	800程度	50程度

<鉄鋼事業カンパニー別売上>

(単位:億円)

	21年度上期実績	21年度通期見通し
	鋼板・建材(連結)	2233
鋼管(連結)	2307	4800程度
交産品(連結)	409	900程度
住金小倉(連結)	414	950程度

(8) 借入残高

(単位:億円)

	21/3末	21/9末	22/3末見通し
連結	9900	11487	11400程度
単独	9202	10695	10700程度

(9) 損益変動要因分析(連結)

21年度上期←20年度上期

(為替レート TTM 21年度上期:95円/円←20年度上期:106円/円)

損益好転要因		損益悪化要因	
億円		億円	
(原料・資材)※	1090	(評価損益)	△780
(コスト改善)	150	(減産影響)	△750
		(持分法損益)	△359
		(棚卸資産の簿価切下げ)	△40
		(販売価格・構成他)	△1304
合計	1240	合計	△3233

差引経常利益△1993億円 21年度上期実績△476億円 ← 20年度上期実績 1517億円

※ 原料・資材は、キャリーオーバー△870億円を含む。